

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	5	施策	10	事業	1
--------	--------	----------------	----	---	----	----	----	---

事業名	進路達成支援事業(再掲)		担当部局	教育庁
			課室名	高校教育課

事業の状況	実施番号・施策名 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	一部新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	進路探求ワークショップ の開催校数	事業費 (千円)	4,145	3,038	4,229
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	—	—	10
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	進路希望決定率(3月末) (単位:%)	実績値	—	6	12
				単位当たり 事業費(千円)	—	—	352.4
評価対象年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する 社会経済 情勢等	・望ましい勤労観や職業観の 醸成を図り、目的を持った高 校生活を推進することにより、 卒業時の進路希望の明確化 を推進する。		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	—	—	99.5%	
			実績値	99.4%	99.1%	99.3%	
事業に関する 社会経済 情勢等	・高校在学中における勤労観・職業観の醸成により、高等学校卒業時の進路未定者を減らすとともに、早期の離職者防止と併せて、将来のニート、フリーター化を防ぐことが期待されている。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・直接仕事現場の生の声を聞くことにより、教員では指導できない経験談等を直に聞くことによる効果は非常に大きい。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・体験した生徒のアンケート調査によれば、職業観や人生観などの面で新たな気づきが得られる等の成果が見られた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・講師の協力により、無償(謝金及び旅費の支給なし)で開催していることから、非常に効率的な取組となっている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・多数の学校外の人材を活用できる事業であり、教員だけでは出来ない事業であることから今後さらに拡充すべきである。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・多数の講師を学校に派遣するため、県内全域において多くの社会人講師を確保することが必要である。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・ワークショップ開催校の増加を図るため、開催校による周辺校への事前周知を図る。 ・キャリアセミナーコーディネート事業における講師開拓により、多くの学校からの進路探求ワークショップの開催要請に応えられるように準備する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	5	施策	10	事業	2
--------	--------	----------------	----	---	----	----	----	---

事業名	産業人材育成重点化モデル事業(再掲)		担当部局 課室名	教育庁高校教育課			
-----	--------------------	--	-------------	----------	--	--	--

事業の状況	実施番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・黒川高校をモデル校として指定し、地域産業界と密接な連携関係を構築してキャリア教育を基盤とした教育活動の充実を図り、地域産業界に貢献できる人材の育成を目指す。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・連携コーディネーターの配置 ・短期・長期インターンシップ ・キャリアアップ講座 ・地域企業等見学会	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	連携コーディネーターの 訪問事業所数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・地域との連携により、生徒が 地域企業への興味関心を高め、 望ましい勤労観・職業観を持ち、 地域に貢献するような人材を 育成する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	黒川高校生の製造業への 就職率(%)	目標値	-	-	-
	事業に関する 社会経済 情勢等	・本県では、自動車関連産業をはじめ、ものづくり関連産業の立地が決定し、今後とも関連企業の誘致やものづくり製造業関連企業の事業拡大等が図られる。特に大和町流通団地では、その動向が著しく、ものづくり企業における人材不足への早期対応が重要な課題である。						
	事業費 (千円)	5,200		実績値	-	-	5,200	
	単位当たり 事業費(千円)	@37.1		実績値	-	-	@37.1	
評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値	-	-	40.0%	実績値	42.3%	38.0%	25.0%	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・企業立地の集積が進む大和町にある黒川高校が、地域企業等と連携することによる教育効果は大きい。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・連携コーディネーターによる地域企業訪問により、インターンシップ新規受入事業所数や求人企業数が増加した。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・地域企業を中心とした企業訪問により、黒川高校の工業科の存在や教育内容を理解してもらい、これまで求人なかった事業所への就職内定につながった。また、新規のインターンシップの受け入れ先も開拓する等、概ね効率的に事業を展開した。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成22年度より新しく工業系学科の機械科2クラスと電子科1クラスが設置され、地域との連携体制を構築しつつある途上の状態であり、さらに推進する必要がある。 H3 農業経営科,環境工学科,電子機械科2学級,普通科3学級に改編 H14 環境工学科を土木科に科名変更,普通科1学級減 H22 機械科2学級,電子科,土木科,普通科2学級に大幅改編
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・大和町周辺地域での連携体制を確立させ、実践内容の普及を他校へも図る必要がある。 ・大和町周辺以外地域や工業以外の他分野における地域連携も推進していく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・地域との連携体制を確立するとともに、他校への普及、広報を進める。 ・他地域・他産業において、人材育成のための地域連携ができないか、検討する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	5	施策	10	事業	3
--------	--------	----------------	----	---	----	----	----	---

事業名	みやぎクラフトマン21事業(再掲)	担当部局 課室名	教育庁高校教育課
-----	-------------------	-------------	----------

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・企業や自治体を含めた地域をあげた産業人材育成の体制を構築し、地域産業の中核となる実践力と統合力を持った人材を育成する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・ものづくり現場実習 ・ものづくり高・大・企業連携 ・ものづくり実践指導 ・ものづくりコンテスト ・ものづくり出前授業	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	インターンシップ派遣生 徒数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・「ものづくり産業」が必要とする「ものづくりを志向する人材の確保」、及び「統合力を持つ人材の養成」。		成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	技能検定の資格取得者 数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・本県地域経済を支えている中小企業の多くは就業者の高齢化が進み、若手人材の不足が深刻化している。慢性的な人材不足の状況は、将来中核となる技術人材の育成・確保、地域として維持が不可欠な一定レベルの技術・技能の伝承という課題を抱えており、地域産業を担うものづくり人材の育成が求められている。							
	工業高校生	事業費 (千円)	9,377	6,050	3,771				
	目標値	実績値	@32.3	@12.9	@8.2				
	目標値	実績値	100	150	200				
	目標値	実績値	109	140	128				

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・将来、地域産業を担い中核となる、実践力と統合力を持ったものづくり人材の育成に対する期待は大きく、本県の産業振興の戦略的視点からも重要である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・インターンシップ派遣生徒数は、新型インフルエンザの流行による影響等から、目標値に対する乖離幅が大きくなったものの、前年度並みの実績を維持し、ものづくり現場における実践指導が充実した。 ・技能検定の資格取得者数については、全体の合格者数は減少したものの、上級の資格取得者数は3倍に増加している。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・文部科学省の指定事業、経済商工観光部と連携し推進している。 ・産官学の連携体制が確立し、各事業所のインターンシップ受け入れ体制が整い効率化が図られた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	ものづくり産業の担い手となる人材の育成及び確保は、本県の施策及び社会情勢からも喫緊の課題である。本事業の必要性・有効性を踏まえて、対象校を増やす等、より拡充していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・圏域版産業人材育成プラットフォーム(平成22年設置予定)を活用して実効性を高める。 ・各校の実践希望技術者の事前把握と関係団体との連携によりスケジュール調整を行う。 ・関係団体との連携により、インターンシップ受け入れ可能な事業所を開拓する。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

事業名	ものづくり実践力向上対策事業(再掲)	担当部局 課室名	教育庁高校教育課
-----	--------------------	-------------	----------

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	工業高校生ものづくり技能の向上を図り、自動車関連産業をはじめとする製造業関連業界のニーズに対応できる有為な人材を育成する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	企業OB等の技術者による実践指導 ものづくりのための最新工作機械の導入	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	技能検定3級・2級の資格 取得者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	76	80
					実績値	66	70	74
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	ものづくりを志向する生徒数の 増加(人材確保)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	製造業に就職する生徒 の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	65.0	67.0
	実績値	63.5	61.4	67.9				
	事業に関する 社会経済 情勢等	本県においては、現在、富県宮城の実現に向けた企業誘致が進められ、その立地企業及び地域のものづくり産業における人材の確保が課題となっている。中でも自動車関連産業をはじめとするものづくり関連企業では、近年の高度化された多様な製品の加工ニーズに対応できる技術者が不足しており、その積極的な育成が求められている。						

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・富県宮城の実現に向けた企業誘致が進む中、その立地企業及び地域のものづくり産業における人材の確保と育成は、本県の産業振興の戦略的視点からも重要である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・企業技術者による実践指導と最新の工作機械の導入により、生徒の技術・技能は確実に向上しており、技能検定合格者数及び上級の資格取得者数も増加している。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・企業技術者による指導と最新の工作機械の導入を特定高校に集中することにより、概ね効率よく効果的にものづくり技能の向上を図ることができた。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ものづくり産業の担い手となる人材の育成及び確保は、本県の施策及び社会情勢からも喫緊の課題である。本事業は、その必要性・有効性の点から、対象校を更に増やしたり、各校への派遣指導回数を増やす等拡充していくことが適当である。

事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等
---------------------	---------------------

・技術力・指導力を有する特定の技術者への依頼が集中する傾向がある。
 ・定期的・効果的に実践指導を実施するため、指導者の更なる確保が必要である。
 ・効率性を重視し、実践指導や工作機械の導入を計画的・段階的に特定高校へ集中するなど、重点化を図ってきたが、成果を全県展開するという点では不十分である。

次年度の対応方針	課題等への対応方針
-----------------	-----------

・圏域版産業人材育成プラットフォーム(平成22年設置予定)を活用して、学校と技能者のコーディネート機能を高める。
 ・各校の実践希望技術者の事前把握と関係団体との連携によりスケジュール調整を行う。
 ・本事業は地域産業の担い手育成と確保を目的とすることから、発展税活用事業としてふさわしく、事業を拡充し全県展開を図っていく。

